

**令和元年度
事務事業別決算成果報告書**

(総務部関係)

令和元年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第1節 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくりー							
①一人ひとりの人権が大切にされる共生のまち							
1-1 だれもが個性と能力に応じて活躍できる地域社会の形成							
			101	1 平和行政推進事業	総務課 1	
第2節 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち ー安心づくりー							
③災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち							
2-8 自然災害に強いまちづくりの推進							
		208	1	災害従事職員管理事業	職員課 27	簡易
		208	2	災害対策事業	危機管理課 3	
		208	3	自主防災組織育成事業	危機管理課 5	
2-10 安全な市民生活を守る地域社会の形成							
		210	1	防犯推進事業	危機管理課 7	
		210	2	交通安全推進事業	危機管理課 9	
第5節 新たな発想を活かした自立と協働のまち ー自立のまちづくりー							
①市民と行政のパートナーシップづくり							
5-2 多様な市民参画の仕組みづくり							
	502		1	選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局 11	
	502		2	県議会議員選挙事務	選挙管理委員会事務局 13	
	502		3	市議会議員選挙事務	選挙管理委員会事務局 15	
	502		4	財産区議会議員選挙事務	選挙管理委員会事務局 28	簡易
	502		10	選挙管理委員会及び事務局運営事務	選挙管理委員会事務局 29	簡易
	502		11	議会及び事務局運営事務	議会事務局 30	簡易
	502		14	参議院議員選挙事務	選挙管理委員会事務局 17	
②信頼される行政経営							
5-4 効率的な行政経営の推進							
	504		1	総務一般事務	総務課 31	簡易
	504		2	文書管理事務	総務課 32	簡易
	504		3	訴訟対策事務	総務課 33	簡易
	504		4	人事管理事務	職員課 19	
	504		5	職員研修事務	職員課 21	
	504		6	職員福利厚生事業	職員課 23	
	504		7	検査業務一般事務	検査課 34	簡易
	504		8	契約業務一般事務	契約課 25	
	504		9	監査委員及び事務局運営事務	監査委員事務局 35	簡易
	504		22	渉外秘書事務	秘書課 36	簡易
	504		23	公平委員会運営事務	総務課 37	簡易
	504		24	会計管理事務	会計課 38	簡易

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	101 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	平和行政推進事業	一般会計	2 款 1 項 12 目
所 属	総務部 総務課 行政経営係	総合計画施策体系	1 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	平和・非核兵器に関する情報収集、情報提供、各種行事の開催等により、市民の平和及び核兵器廃絶に対する意識の高揚を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市民等
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 平和事業の推進(296千円) 核兵器廃絶と恒久平和の実現のため市民や他自治体と連携して平和活動を展開した。</p> <p>(1) 平和団体との連携 ア 日本非核宣言自治体協議会、平和首長会議への加盟 イ 平和活動団体等が主催する平和行事への参加</p> <p>(2) 平和に関する啓発 ア 戦没者追悼式並びに平和祈念式典の開催(社会福祉課と共催) イ 巡回原爆展等による平和に関する啓発活動 市内公共施設を巡回する原爆パネル展の開催や、核兵器廃絶に向けた署名活動等により、市民の平和に関する意識啓発を図った。 ウ 原爆の日及び終戦記念日における黙とうの呼びかけ</p> <p>(3) 被爆・戦争体験等の継承 ア 原爆被爆体験の継承 市民が行う平和学習会等に被爆体験証言者を派遣し、被爆体験の継承を図った。</p> <p>2 都市宣言デジタル表示盤保守点検業務(497千円) 市役所本庁入口に設置している都市宣言デジタル表示盤において、「平和・非核兵器都市宣言」をはじめ、市民へのお知らせ等を掲示した。 また、機器の保守点検業務を委託した。</p> <p>3 原爆被爆資料保存事業等への支援(364千円) 東広島市原爆被爆資料保存推進協議会が実施する事業に対し、補助金を交付した。</p> <p>(1) 平和学習バスの運行 (2) 原爆被爆資料の展示等 ア 常設展示室の運営(所在地:市民文化センター2階) イ 東広島市原爆展(特別展示)の開催 (3) 被爆証言活動</p>
	 <p>平和祈念式典(児童合唱団)</p>  <p>平和学習バス</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	1,077 千円	776 千円	1,157 千円	2,206 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	1,077 千円	776 千円	1,157 千円	2,206 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.35 人	0.35 人	0.35 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.35 人	0.35 人	0.35 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)		3,534 千円	3,233 千円	3,719 千円	- 千円
人件費/総事業費		69.52 %	76.00 %	68.89 %	- %
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費					- 円

4 指標

		事務事業番号	101 - 1	事務事業名	平和行政推進事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)
	平和学習会等に係る講師派遣回数	回	3	1	6
	巡回原爆展の実施	件	6	2	4
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円/人	19.0	17.2	19.7
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	平和に関する意識の醸成及び被爆体験の継承を成果目標とするが、意識の醸成等の変化を指標化することは困難なため、成果指標を設定していない。				
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値)
					達成率

5 事務事業の評価

評価分析	市として、恒久平和及び核兵器廃絶を訴え続けるとともに、平和活動団体との連携のもと、予定していた平和事業を実施した。特に、原爆被爆体験の継承活動においては、希望する小中学校へ被爆体験証言者の派遣や原爆展の巡回展示を行ったが、派遣等を受け入れた学校からは高い評価を得ており、児童・生徒への平和・非核に向けた啓発に効果があったものとする。 また、市が作成した戦争遺構パンフレットを児童・生徒へ配布するなど、次世代へ戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝えていくための取り組みに力を入れた。				
総合評価	B	本事業の目的は、市民の平和に関する意識の醸成を図っていくものであり、平成28年度から実施している小中学校への被爆体験証言者の派遣等により、特に若い世代に対して、平和を考える機会を提供することができた。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	「平和・非核兵器都市東広島市宣言」に基づき、市として、核兵器の非人道性について訴え、市民の平和意識の啓発に努める必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	戦争体験者が減少している中、戦争体験を次世代へ確実に継承させることが求められている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	市内の民間団体において、原爆展の開催、戦争体験の継承等の事業及び原爆被爆資料の保存・公開を行っている。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	原爆被爆資料保存推進協議会が行う事業は、事業に係る直接経費のみ補助しており、協議会員のボランティア活動により成立している。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	原爆被爆資料保存事業への補助により、市民や地域での取組みや活動が活発に行われるように側面的な支援を重点的に行っている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		戦後75年が経過し、戦争体験の風化が進む中、これまで以上に平和について考える機会を市民に提供する必要がある。

6 課題及び今後の方向性

課 題	戦後75年が経過し、被爆体験、戦争体験の継承が課題となっている中、東広島市原爆被爆資料保存推進協議会は、こうした体験の継承も含め、市民の平和に関する意識の醸成や啓発において、大きく貢献している。市も協議会との一層の連携により、平和行政を推進していくほか、被爆体験伝承者の育成に力を入れている広島市との連携についても検討していく必要がある。
今後の方向性	より多くの市民が平和を考えていく機会を広げるためにも、広報や展示などによる啓発活動を継続していく。 引き続き、東広島市原爆被爆資料保存推進協議会や他の団体・機関と連携して、事業効果の向上を図る。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	208 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	災害対策事業	一般会計	9 款 1 項 4 目 混在
所 属	総務部 危機管理課 防災対策係	総合計画施策体系	2 - 8
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民の安全・安心を確保することを目的に、防災情報の伝達体制を強化し、総合防災訓練の実施、防災啓発活動の推進等を通じ、「自助」「共助」「公助」による防災体制の確立を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市民等
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 防災意識の啓発(2,623千円)</p> <p>(1) 地域防災計画の改訂(645千円) 平成30年7月豪雨の検証結果を踏まえ、計画を改訂した。</p> <p>(2) 出前講座及び防災教育の実施(1,978千円) 地域等で防災知識を普及する講座を開催し、「自助」「共助」の推進を図った。 防災メール・緊急告知ラジオ・避難所等について、市民への防災意識調査を行った。</p> <p>2 災害対策用資機材等の整備(6,512千円)</p> <p>(1) 要配慮者対策用資機材の拡充(687千円) 高齢者等の要配慮者が避難所生活での負担を軽減できるようパーテーション、段ボールベッド等の資機材を拡充した。</p> <p>(2) 避難生活者等に対する食料等の備蓄(791千円) 災害用備蓄物資購入計画に基づき、計画的に飲料水、液体ミルク等を配備した。</p> <p>(3) 応急対応用資機材等の整備・維持管理(5,034千円) 災害時の応急対応に必要な土のう袋、ブルーシート、まさ土等の資機材を配備した。</p> <p>3 総合防災訓練等の実施による関係機関との連携強化(4,908千円)</p> <p>(1) 総合防災訓練の実施(4,837千円) 市、防災関係機関及び自主防災組織等が相互に緊密な協力体制を確立するとともに、市民等の防災意識の向上を図るため、官民一体となって、訓練を実施した。</p> <p>(2) 防災会議等の開催(71千円) 地域防災計画等の実施を推進するため、防災関係機関等による会議を開催した。</p> <p>4 防災情報の伝達力強化と普及促進(56,843千円)</p> <p>【新】(1) 緊急告知放送難聴対策の実施(13,200千円) FM東広島と共同で放送施設を強化し、FM難聴地域へ情報発信力を強化した。</p> <p>(2) 緊急告知ラジオ・防災メール等による情報伝達力の強化(40,668千円) 緊急告知ラジオの配布対象者を拡充し、情報伝達力を一層強化した。</p> <p>【新】 【新】公開型河川カメラを整備し、視覚的で実効性のある避難誘導を促した。</p> <p>(3) 防災・減災費用保険制度の活用(2,975千円) 風水害時等、避難情報を発令した際に、市負担経費を一部補償する保険に加入した。</p> <p>5 情報伝達設備等の維持管理及び情報連絡体制の確保(29,351千円) 全国瞬時警報システム(Jアラート)や、FM放送冗長化設備、河川監視カメラ、衛星携帯電話等の維持・保守管理を行った。</p> <p>6 平成30年7月豪雨災害に係る災害救助費県負担金の返還金(4,634千円)</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	44,047 千円	72,086 千円	104,871 千円	119,152 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	50,845 千円	千円	千円
	地方債	千円	8,500 千円	千円	千円
	その他	469 千円	42 千円	46,347 千円	29,362 千円
人件費(按分)	一般財源	43,578 千円	12,699 千円	58,524 千円	89,790 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	2.65 人	3.65 人	4.55 人	- 人
	正規職員	2.05 人	2.70 人	3.35 人	- 人
	嘱託職員	0.60 人	0.60 人	0.60 人	- 人
	臨時職員	人	0.35 人	0.60 人	- 人
	総事業費(A)+(B)	59,578 千円	92,887 千円	131,715 千円	- 千円
人件費/総事業費	26.07 %	22.39 %	20.38 %	- %	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	【委託料】 避難所看板作成業務			12,100,000 円	

4 指標

		事務事業番号	208 - 2	事務事業名	災害対策事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
		説明会・出前講座開催回数	回	50	69	76	
	緊急告知ラジオ普及数	台	11,512	12,040	17,838		
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	災害時における初動体制の早期確立や現場との情報共有・連携強化により、迅速な災害対応を実現し、災害時に市民の生命・身体を保護するとともに、被害を最小限に留める「減災」効果を目指すことを成果目標とするが、「減災」効果等の変化を指標化することは困難なため、成果指標を設定していない。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度		
					(目標値)	(実績値)	達成率

5 事務事業の評価

評価分析	一部県事業等との調整により繰越となったものがあるが、平成30年7月豪雨災害の検証を踏まえ、避難所配置の見直し、緊急告知放送難聴対策の実施、緊急告知ラジオの配布対象者の拡充、公開型河川カメラの整備等、概ね想定どおりの事業が実施できた。				
総合評価	B	緊急告知放送難聴対策の実施、緊急告知ラジオの配布対象者の拡充、公開型河川カメラの整備により、防災情報の伝達力強化及び普及促進に繋げることができた。 また、避難所配置の見直しにより、基本的に各住民自治協議会に一カ所の避難所を開設することとし、円滑な避難体制の構築が推進できた。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果上がらず	
				区分	削減 同じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	災害時における「公助」に該当する事業である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	大規模災害を受け、災害対策に係る市民の関心が高まっている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	国県等関係行政機関においても災害対策事業が存在する。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	各自治体によって、実施する事業や内容は異なる。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	費用面を考慮しつつ事業を実施している。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	将来的な維持管理費や効果を考慮しつつ事業を実施している。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	民間事業者との災害応援協定の締結を進めている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		市民の生命の保護に直結する事業である。

6 課題及び今後の方向性

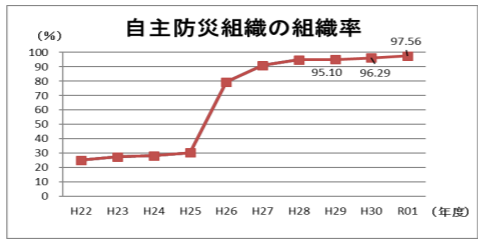
課題	市民の安全・安心を確保するために、より迅速かつ確に防災情報を市民に伝達する必要がある。これまでの取り組みをより一層強化していくことが求められている。そのため、引き続き、緊急告知ラジオや防災メールの更なる普及促進及びFM難聴地域への対策や公開型河川カメラの増設等の取り組みを推進する必要がある。
今後の方向性	市民への情報伝達力を強化するために、緊急告知ラジオや防災メールの普及促進を行うとともにFM難聴地域の対策に取り組む。 また、ハザードマップの改訂や公開型河川カメラの増設を行うとともに、平成30年7月豪雨災害記録誌の編集により災害の教訓を次世代にも引き継ぐことで、全市民的な防災体制の強化と防災意識の高揚を図っていく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	208 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	自主防災組織育成事業	一般会計	9 款 1 項 4 目 ソフト
所 属	総務部 危機管理課 防災対策係	総合計画施策体系	2 - 8
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	大規模災害に備え、地域住民が連携した防災活動を行う「自主防災組織」を結成し、日頃の訓練活動等を通じた地域防災体制を確立することを目的とする。
対象 (誰・何を対象に)	地域組織(住民自治協議会・自主防災組織)
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 自主防災組織の結成推進 住民自治協議会を主体とした自主防災組織の結成を促進し、地域防災力の向上を図った。自主防災組織の結成促進や市民の防災知識の向上を目的に、地域での説明会や出前講座などを実施した。</p> <p>自主防災組織の状況(世帯割合) 組織率：30.3% (H26.3末) ⇒ 97.56% (R2.3末) 令和2年度末までに100%を目指す。</p>  <p>2 資機材の貸与(2,158千円) 新たに結成された自主防災組織に対し災害時の防災活動に必要な資機材を配備した。資機材の数量は、世帯数規模に応じる。</p> <p>配備資機材の例 ・機 材：資機材収納倉庫、消火器、ヘルメット、強力ライト、スコップ、メガホン等 ・資 材：土のう袋、ブルーシート、木杭</p> <p>3 自主防災活動の推進(10,688千円) 【新】(1) 防災活動リーダーの養成(5,293千円) 自主防災組織による自発的な防災活動を活性化させるため、地域における様々な災害対応を率先して実行できる防災活動リーダーを養成し、共助機能の強化を図った。 (2) 防火防災訓練災害補償等共済制度への加入(192千円) 自主防災組織が主催する訓練(初期消火、避難等)に対応した保険に加入した。地域が主体となった訓練実施を支援した。 (3) 災害対応資材の補充(土のう袋などの現物)(77千円) 【新】(4) 防災まちあるき、情報伝達支援、防災資機材更新交付金(4,430千円) 自主防災組織の日頃からの防災活動や災害時の連絡体制の構築などを支援した。 【新】(5) 地域による避難所の開設・運営協力(696千円) 地域による避難所の開設・運営の協力を依頼し、令和2年3月末までに14の住民自治協議会と協定を締結、迅速な避難所開設・運営についての協力体制の構築を図った。</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	6,668 千円	13,295 千円	12,846 千円
	財源内訳			
	国県支出金	千円	千円	820 千円
	地方債	千円	千円	千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	1,994 千円	8,033 千円	8,825 千円
	人役内訳			
	正規職員	1.55 人	0.90 人	1.10 人
	嘱託職員	0.20 人	0.20 人	0.20 人
臨時職員	人	0.11 人	0.19 人	
総事業費(A)+(B)	17,929 千円	20,228 千円	21,671 千円	- 千円
人件費/総事業費	62.81 %	34.27 %	40.72 %	- %
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				- 円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	
			新規自主防災組織構成世帯数	世帯	641	1,576
自主防災組織主催訓練実施回数(R1から集計方法を変更)	回	18	14	52		
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)						
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	地域防災力の要となる自主防災組織の結成を促しつつ、既存の組織については活動の活性化を支援することで、地域防災体制の構築・強化を目指す。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度	
			(目標値)	(実績値)	達成率	
自主防災組織組織率(世帯割合)	%	95.10	96.29	100	97.56	97.56%

5 事務事業の評価

評価分析	自主防災組織の結成を促進したことで未設立地域2地域のうち1地域について自主防災組織が結成された。また、出前講座の開催や地域防災訓練の支援を行うとともに、地域防災リーダー制度を創設し、36名の地域防災リーダーを養成した。地域による避難所の開設・運営の協力については、地域への説明会を行い、令和2年3月末までに14の住民自治協議会と協定を締結した。				
総合評価	B	未設立地区が残ったため、目標達成までは至らなかったが、出前講座の開催や地域防災リーダーの養成等を通じて地域の自主防災活動の活性化を図ることができた。また、地域における避難所の開設・運営の協力については、14の住民自治協議会と協定を締結し、共助による災害対応の体制構築を進めることができた。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成		○
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ
				増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	平成30年7月豪雨では「公助」の限界が明らかになった。今後はより「自助」や「共助」を啓発し、住民による主体的な取り組みを促進する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	自主防災活動が活発化し、市民の防災意識が高まっている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	国・県でも自主防災組織や市民を対象とした講演会等を実施している。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他自治体等において同様の支援制度がある。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	積極的に事業を推進していくにはコスト削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	組織の構成世帯数割合を考慮し、適正な資機材貸与を行っている。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	一部事業については、民間事業者へ委託している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	防災対策推進は、市民満足度調査結果において重要度が高い。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	平成30年7月豪雨の検証において、避難所の開設・運営や避難行動の支援等における「公助」の限界と「自助」「共助」の重要性、有効性が明らかになった。地域において、より主体的な共助活動が行われるよう地域における避難所の円滑な開設・運営ができる体制構築をより促進していく必要がある。また、自主防災組織の設立が進み、市民の防災意識も醸成されつつあるが、設立間もない自主防災組織もあるため、全市的に各組織の防災意識の向上と活動の活性化を図る必要がある。そのため、地域防災リーダーの養成を促進し、地域防災活動を担う人材の育成をさらに強化していく必要がある。
今後の方向性	自主防災組織の必要性を啓発し、地域と連携し協力を得ることで、令和2年度中に自主防災組織率100%を目指すとともに、出前講座や講演会の開催、地域防災リーダーの養成等を通じて、防災活動を担う人材の育成に努めるとともに、より実践的な自主防災活動の展開を支援する。また、地域における避難所の開設運営の協力については、引き続き、各地域と連携しながら、より円滑な避難所の開設・運営ができるよう取り組みを進める。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	210 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	防犯推進事業	一般会計	2 款 1 項 12 目
所 属	総務部 危機管理課 生活安全係	総合計画施策体系	2 - 10
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	防犯関係団体等との緊密な連携により、市民の防犯意識の高揚や、自主防犯活動を育成するとともに、防犯灯の設置により犯罪等の未然防止を図り、安全・安心なまちづくりを目指す。
対象 (誰・何を対象に)	市民、市内の事業所
事業の概要及び R1 活動実績	<p>1 防犯灯維持管理(44,573千円) 既設の防犯灯約15,500基の電気代負担及び修繕を行う。</p> <p>2 防犯灯設置費補助(376千円) 住民自治協議会等が設置する、防犯灯設置費用の一部助成を行った。(25基)</p> <p>3 通学路防犯灯設置(3,527千円) 小・中学校からの要望により、通学路へ防犯灯の設置を行った。(44基)</p> <p>4 特定防衛施設周辺整備事業防犯灯設置(902千円) 対象地域要望により、防犯灯設置を行った。(32基)</p> <p>5 防犯・暴力追放運動の推進(9,535千円) 地域住民による自主防犯活動の促進や、青少年の非行活動を防止するため、次の活動を支援した。</p> <p>(1) 東広島市防犯連合会(6,900千円) ア 趣旨:昭和35年設立。市域の安全運動を推進し、地域住民の被害防止と防犯意識の高揚を図る。 イ 構成員:地域安全推進員、わがまちの安全をまもり隊、青色回転灯防犯パトロール隊ほか ウ 令和元年度活動実績 啓発活動(防犯教室、自転車盗難防止啓発)、防犯ボランティア交流会 小学校登下校時の見守り活動、青色回転灯防犯パトロール隊活動の支援など</p> <p>(2) 東広島市暴力監視追放協議会(560千円) ア 趣旨:昭和54年設立。暴力追放活動を推進し市民の暴力団排除意識の高揚を図る。 イ 構成員:不動産業、タクシー協会、ホテル・旅館、個人会員ほか ウ 令和元年度活動計画 暴力追放・排除・進出阻止に向けた街頭パレード、市内高等学校での暴力団・暴走族加入阻止及び薬物乱用防止の講話など</p> <p>(3) 市民安全を推進するための体制の強化(2,075千円) 不当要求等の事案に対する対応及び職員に対する研修等の実施 ※令和2年度からは総務課へ所管替え</p> <p>※令和2年度から「交通安全推進事業」と統合し、「生活安全対策事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	61,170 千円		61,775 千円		58,913 千円		93,097 千円	
	財源内訳	1,370 千円		71 千円		972 千円		3,351 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.45 人	10,179 千円	1.55 人	10,881 千円	1.55 人	11,346 千円	- 人	- 千円
人役内訳	正規職員	1.45 人		1.55 人		1.55 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
	総事業費(A)+(B)	71,349 千円		72,656 千円		70,259 千円		-	
	人件費/総事業費	14.27 %		14.98 %		16.15 %		-	
	R1年度予算のうち R2年度に繰越した事業費							-	

4 指標

		事務事業番号	210 - 1	事務事業名	防犯推進事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	
		防犯灯設置数		基	15,300	15,438	15,505
	防犯灯電気料金		千円	32,831	34,254	34,477	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	防犯灯電気料金(人件費含む)/防犯灯維持管理件数		千円/基	2.6	2.5	2.7	
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	犯罪認知件数の目標値については、「減らそう犯罪」広島県民総ぐるみ運動の第4期の行動計画として、策定された「めざそう！安全・安心・日本一」ひろしまアクションプラン(H28～R2)の推進指標に基づいて算定したもの。このプラン期間中の減少率の9.5%を平均すると、1年で1.9%の減となることから、令和元年度の目標値数は、平成30年目標(1,138件)比の1.9%減の1,116件とした。【マイナス目標設定】						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)	
	犯罪認知件数(暦年)		件	1,022	844	1,116	804

5 事務事業の評価

評価分析	<p>地域住民、小・中学校及び防衛施設周辺地域の住民自治協議会等から要望のあった防犯灯の新設について整備を行った。また、防犯活動及び暴力追放運動の推進については、関係団体と連携し、小学校登下校時の見守り活動や暴力追放・排除・進出阻止に向けた街頭パレードを実施するなど、安全・安心なまちづくりの実現に努めた。</p> <p>なお、防犯灯については、平成27年度にLED化が概ね完了した事に伴い、修繕費、電気料金等維持管理費が削減の傾向であったが、防犯灯の設置数の増加により、維持管理費が増加の傾向に転じている。</p>					
総合評価	A	防犯・暴力追放運動の推進においては、防犯灯の整備とともに、東広島警察署を中心として、関係団体と連携し、地域においてきめ細かな活動を行うことで、犯罪認知件数は目標値を達成することができた。	成果の達成度	A 目標以上	○	
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	安全・安心の確保は、市民にとって重要性が高く、多くの関係機関・団体と連携を図りながら市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	防犯灯の設置について、継続して多くの要望がある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	防犯灯については街路灯が、防犯カメラについては不法投棄監視用カメラ等の類似事業があるが、設置目的が異なる。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	防犯灯のLED化により、電気料金は節減されているが、設置数の増加により維持管理費が増加傾向に転じている。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	今後、関係団体への補助金の見直しにより、コスト削減の可能性はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	防犯灯設置補助金については上限額の設定をするなど、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	防犯・暴力推進運動の推進について、東広島市防犯連合会及び東広島市暴力監視追放協議会と連携し、引き続き活動を実施していく。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		防犯推進事業は、市民満足度調査においても、市民満足度・重要度がともに高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	令和元年度の犯罪認知件数は804件(県内6番目(警察署別))であり、徐々に減少してきてはいるが、その大半が市内中心部での窃盗犯であり、自転車盗等の発生件数が多い状況にある。防犯灯については、LEDへの交換が完了したが、木柱の劣化等が進んでいるため、鋼管柱への建替え等が必要である。また、防犯カメラについては、設置数の増加に伴い維持管理の方法について検討が必要である。
今後の方向性	犯罪の減少に向けて、防犯・暴力追放運動の推進について引き続き東広島警察署をはじめ、防犯関連団体との連携を強化し、全体的な啓発運動を継続していくとともに、東広島市防犯連合会及び東広島市暴力監視追放協議会の活動支援や連携を強化することで、各地域における防犯体制を構築し、犯罪抑止を図る。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	210 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	交通安全推進事業	一般会計	2 款 1 項 12 目
所 属	総務部 危機管理課 生活安全係	総合計画施策体系	2 - 10
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	交通安全関係団体や道路管理者等と連携し、交通安全意識の普及啓発を推進することで、交通事故防止を図り、安全・安心なまちづくりを目指す。		
対象 (誰・何を対象に)	市内に居住、若しくは通勤、通学している者		
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 交通安全啓発活動及び早朝街頭指導(11,281千円)</p> <p>(1) 交通安全運動の実施 民間団体と一体となった啓発活動を展開するため、交通安全連絡会議を開催した。春・夏・秋・年末の各季に交通安全運動を実施し、市民への啓発活動を行った。東広島市交通安全の日(1日・11日・21日)に啓発活動を行った。市内9高校の生徒に対して、自転車マナーアップ広報を行った。</p> <p>(2) 交通安全教室の開催 小・中学校、幼稚園、保育所で交通安全教室を開催した。</p> <p>(3) いのちの授業の開催 市内高校において生命のメッセージ展と交通事故被害者遺族による講演会を開催した。</p> <p>(4) 交通安全CMコンテストの開催 市内4大学の学生に対して、「交通安全」をテーマとしたCMを募集することで、CM制作を通じて運転者としての社会的責任の自覚を促した。</p> <p>(5) 高齢者の交通事故抑止対策の推進 参加・体験型の交通安全教室を開催し、高齢者の運転技術の修得を促進するとともに、俊敏性トレーニング機器「クイックステップ」を新たに導入し反射神経測定を行うほか、健康体操を取り入れた交通安全教育を行い、加齢に伴い低下する運動機能の確認と向上を図った。</p> <p>(6) 早朝街頭指導の実施 交通指導員を配置し、小学校区毎に児童等へ早朝街頭指導を行った。</p> <p>2 交通安全調整会議の開催 交通安全に関する道路関連事業を効果的に実施するため、関係機関と連携し、交通事故現場での検討及び調整会議を開催した。 また、交通事故が多い交差点の危険度診断を行い、ホームページ等で事故件数及び事故原因等を公表し、市民への注意喚起を図った。</p> <p>3 交通安全関係団体の活動支援(78千円) 東広島市交通安全母の会の活動支援を行い、交通安全意識の高揚を図った。</p> <p>4 暴走族等追放運動推進会議の開催(251千円) 青少年の健全な育成を図り、関係機関が連携して暴走族等の根絶を推進した。</p> <p>※令和2年度から「防犯推進事業」と統合し、「生活安全対策事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>		



3 コスト情報

		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	13,192 千円		12,135 千円		11,610 千円		— 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.75 人	12,285 千円	1.55 人	10,881 千円	1.55 人	11,346 千円	— 人	— 千円
人役内訳	正規職員	1.75 人		1.55 人		1.55 人		— 人	
	嘱託職員	人		人		人		— 人	
	臨時職員	人		人		人		— 人	
	総事業費(A)+(B)	25,477 千円		23,016 千円		22,956 千円		— 千円	
	人件費/総事業費	48.22 %		47.28 %		49.42 %		— %	
	R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費							— 円	

4 指標

事務事業番号	210 - 2	事務事業名	交通安全推進事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)
	交通安全教室(小・中学校、幼稚園、保育所、高齢者)の開催回数	回	128	121	107
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	交通安全啓発活動及び街頭指導に係る事務費(人件費を含む)/交通安全啓発活動回数	千円/回数	146.0	139.0	150.0
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	第10次東広島市交通安全計画(H28~R2)において目標としている年間交通事故発生件数を令和2年までに620件以下とすることを成果目標とする。 なお、1年あたりの減少率は、約5.36%としている。 【マイナス目標設定】				
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)
	交通事故発生件数(暦年)	件	650	576	655
					509
					122.3%

5 事務事業の評価

評価分析	啓発活動については、JRの駅等で街頭啓発活動を実施し、市民の交通安全意識の向上を図った。また、小中学校、幼稚園、保育所及び高齢者地域サロン、老人クラブ等に交通指導員を派遣し交通安全教室を実施し、派遣した組織・団体からは交通安全意識の高揚につながったと評価をいただいている。				
総合評価	A	交通安全啓発活動については、関係団体とも連携した取り組みを実施することで、多くの市民に啓発を行うことができた。	成果の達成度	A 目標以上	○
		また、交通事故発生件数については、東広島警察署を中心として、地域の関係機関・団体と連携を図り、各種啓発活動を継続実施してきたことで、目標を達成できた。		B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	交通事故のない安全で安心な市民生活の確保は重要であり、市が実施する必要がある。市が実施することで多くの関係機関・団体と連携を図ることができる。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	道路標識など道路交差環境の改善要望がある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	通学路や道路の安全確保のための事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	非常勤特別職である交通指導員の経費が主なものである。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	早朝街頭指導や交通安全教室に係る経費が主なものであり、今後、交通指導員が未設置の小学校区に配置すると経費が増加する可能性がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	早朝街頭指導や交通安全教室に伴う交通指導員の経費が主なものであり、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	関係団体と交通安全連絡会議により連携して、交通安全啓発活動を実施している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		交通安全推進事業は、市民満足度調査結果についても、重要度、満足度ともに高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	交通事故発生件数は減少しているが、交通死亡事故数に占める高齢者の交通事故割合は依然として高く、今後ますます高齢化が進むことや、高齢者の免許保有割合の増加を踏まえると、運転免許の自主返納対策等、高齢者への交通安全対策をより一層講じる必要がある。 交通事故は、市内中心部で、全体の約54%が発生しており、更なる交通事故数減少のためには、引き続き市内中心部を主体に発生防止対策が必要である。
今後の方向性	高齢者の交通事故防止として、高齢者が集まるサロン等の地域行事において、関係団体と連携を図りながら、俊敏性測定器を利用した交通安全教育を推進する。 警察等の関係組織と連携し、運転寿命の延伸や、高齢者の運転免許自主返納対策の実施の検討を行う。 市内中心部における交通事故の抑止のため、事故が多い交差点の危険度診断や事故現場の検討会議等を行うとともに、その結果を公表することにより、市民への注意喚起情報の充実を図る。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	502 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	選挙啓発事業	一般会計	2款 4項 2目
所属	選挙管理委員会事務局 選挙係	総計画施策体系	5-2
根拠法令	公職選挙法 第6条		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	民主主義の基盤である選挙が明るく行われるために、有権者の意識向上に対する啓発活動を行い、投票率の向上及び明るい選挙の推進を行う。また、若者の選挙に対する意識向上を図る。		
対象 (誰・何を対象に)	有権者(将来の有権者含む)		
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 常時啓発活動</p> <p>(1) 公立高校5校、私立学校2校、特別支援学校2校において出前講座を実施した。公立高校2校にあっては学校独自で実施した。</p> <p>(2) 希望する小学校1校、中学校1校、広島大学に出前講座を実施し選挙に対する関心を高めた。</p> <p>(3) 明るい選挙の歌を活用した出前講座 明るい選挙の歌を活用した選挙啓発を実施した。 ・選挙出前講座 R1/5/17~R2/2/7 (高校5校、特別支援学校2校) ・酒祭り R1/10/12 ・生涯学習フェスティバル R1/11/9 ・正力通いの場の集い R2/1/10</p>  <p>(選挙出前講座)</p>  <p>(酒まつり)</p>  <p>(生涯学習フェスティバル)</p>  <p>(正力通いの場)</p>  <p>(街頭啓発 JR西条駅)</p>		
	<p>2 将来の有権者に対する啓発活動</p> <p>(1) 小・中・高校生を対象にした選挙啓発ポスターの募集</p> <p>(2) 生徒会役員選挙における選挙機材(投票箱・記載台)の貸出</p> <p>(3) 18歳連絡協議会の開催(8月)</p> <p>【若年層:直近3年間の投票率】</p>  <p>3 明るい選挙の推進(1,450千円)</p> <p>(1) 明るい選挙推進協議会理事会の開催(10月)</p> <p>(2) 明すい協だよりの発行(10月、3月)</p> <p>(3) 各種研修会への参加</p> <p>4 成人式での啓発活動(165千円)</p> <p>成人式において、新成人に手渡す手提げ袋に選挙啓発広告を印刷した。また、明るい選挙推進キャラクター「めいすいくん」と一緒に写真を撮影するなど選挙啓発を行った。</p>		

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	2,443千円	1,323千円	1,615千円
	財源内訳			
	国県支出金	832千円	8千円	千円
	地方債	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	
一般財源	1,611千円	1,315千円	1,615千円	4,374千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.80人	0.47人	1.03人
	人役内訳			
	正規職員	0.49人	0.47人	0.50人
	嘱託職員	人	人	人
臨時職員	0.31人	人	0.53人	
総事業費(A)+(B)	5,952千円	4,657千円	5,275千円	千円
人件費/総事業費	58.95%	71.59%	69.38%	%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				円

4 指標

事務事業番号	502 - 1	事務事業名	選挙啓発事業					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)			
	出前講座参加人数(回数)	人	2,366人(16回)	2,164人(17回)	1,515人(17回)			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/出前講座参加人数	千円/人	2.52	2.15	3.49			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	選挙権年齢が18歳以上となったことに伴い、政治参加、関心度を醸成するため、市内高等学校、小中学校、大学における出前講座を実施しており、投票行動に繋がったかを計るバロメータとして若年層の投票率を成果指標として設定している。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標)	R1年度(実績値)	達成率
	若年層投票率(20歳代)	%	28.27	19.32	-	24.00	19.29	80.38%
" (18・19歳)	%	38.49	25.08	-	30.00	21.45	71.50%	

5 事務事業の評価

評価分析	有権者に対し、選挙への意識向上を図るため、各種啓発活動を実施した。本年度は、3つの選挙(4月県議選・市議選、7月参議選)が行われ、20歳代投票率は県議選14.60%、市議選18.01%、参議選25.26%、18・19歳投票率は県議選18.73%、市議選19.85%、参議選25.77%となっている。若年層の投票傾向として、各種メディアが多く取り扱う国政選挙(衆参)の投票率は比較的高いが、地方選挙の投票率は十パーセント台に留まる。					
総合評価	C	高等学校においては9校中7校に対し出前講座を実施した。高校独自で主権者教育と合わせ選挙の学習をする高校もあり市主導から学校主導に一部代わってきた。また、小中学校にあっては少数の受講であるため引き続き実施の案内を行うとともに、高等学校を含め特色ある出前講座と新しい啓発手法を模索し、実施していく。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	行政が主となって実施すべき事業である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民ニーズという概念にはそぐわないが、投票率の向上に向けての積極的な啓発活動が求められている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	行政が主となって実施すべき事業である。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	明確なコストを算出する資料がない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	必要最小限の事務を執行しており、これ以上の削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	街頭啓発、政治研修会の実施に係る補助であり概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	民間委託等への切替範囲の拡大が必要	明るい選挙推進協議会と連携し、明るい選挙の啓発を行っていく。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	公正な選挙執行のため、選挙啓発を行う必要がある。	

6 課題及び今後の方向性

課題	近年、全国的に投票率の低下が続き、特に、若い世代の投票率の低さが課題となっているため、年代別、地域別投票率を調査分析し、投票率を向上させる取り組みを行う必要がある。
今後の方向性	政治に対しての関心度を向上させるために、各年代に応じた対策を考えていく必要がある。将来の有権者に対し選挙啓発活動として市内の高等学校、特別支援学校における出前講座を全校対象に引き続き実施していく。また、小中学校における出前講座、選挙啓発ポスターの募集について積極的に学校へ働きかけを行う。

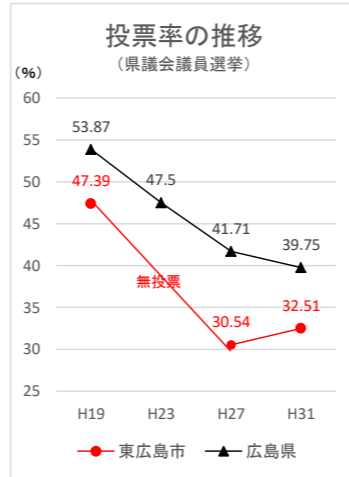
令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	502 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	県議会議員選挙事務	一般会計	2 款 4 項 3 目
所 属	選挙管理委員会事務局 選挙係	総合計画施策体系	5 - 2
根拠法令	公職選挙法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	平成31年4月29日任期満了に伴う広島県議会議員選挙の公正かつ適正な管理及び執行を行う。		
対象 (誰・何を対象に)	県議会議員選挙の有権者		
事業の概要 及び R1活動実績	選挙名: 広島県議会議員一般選挙 告示日: 平成31年3月29日 選挙期日: 平成31年4月7日 定数: 4名(東広島市選挙区)		
	1 非常勤職員報酬等(5,114千円) 選挙長・投票管理者・投票立会人等に対する報酬等		
	2 期日前・当日投票事務に係る経費(14,618千円) 選挙用機器点検保守(1,056千円) 期日前・不在者投票システム(1,021千円) 投票会場設置・撤去(1,790千円) 施設使用料等(1,662千円) 臨時職員(2,778千円)、通信運搬費(572千円) 備品購入費(5,689千円)、普通旅費(50千円)		
	3 ポスター掲示場設置撤去経費(1,824千円) 市内512カ所に設置する公営ポスター掲示場設置撤去費		
	4 選挙啓発に係る経費(440千円) 啓発チラシ作成(177千円) 新聞折込(263千円) 街頭啓発(JR西条駅)		
5 その他(15千円) ポスター掲示場用地借用謝礼			



3 コスト情報

		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	千円	11,690 千円	22,011 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	11,690 千円	22,011 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	人	1.12 人	0.76 人	- 人
	正規職員	人	1.12 人	0.60 人	- 人
	嘱託職員	人	人	0.16 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	総事業費 (A)+(B)	千円	19,587 千円	26,403 千円	- 千円
人件費/総事業費	%	40.32 %	16.63 %	- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費				円	

4 指標

		事務事業番号	502 - 2	事務事業名	県議会議員選挙事務	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H23年度(実績)	H27年度(実績)	R1年度(実績)	
		投票者数	人	無投票	42,965	47,481
	期日前投票者数	人	無投票	9,129	12,270	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/投票者数	千円/人	無投票	1.2	0.6	
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	投票率を政治への関心度、参加度を示すバロメーターと考え、投票が行われた年度の投票率を成果目標に設定している。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H23年度 (実績値)	H27年度 (実績値)	R1年度 (目標値)	達成率
	投票率	%	無投票	30.54	35.00	32.51

5 事務事業の評価

評価分析	県全体で投票率の低下が続く中、前回比1.97%向上したものの、市の中では最下位で低水準に留まっている。投票率の低い若年層に対する効果的な選挙啓発及び選挙人にとって利便性の良い投票環境作りについて検討する必要がある。					
総合評価	B	執行に係る事前準備から投票事務において、運営面では支障なく行うことができた。投票率向上のため、選挙時啓発の充実や投票しやすい環境作りについて検討していく必要がある。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		O	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	公職選挙法により選挙管理委員会で行うものとなっているため。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	公職選挙法により選挙管理委員会で行うものとなっているため。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	行政以外に実施できない事業である。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	明確なコストを算出する資料がない。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	投票事務における電子機器の導入による効率化等、改善を図る。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	選挙は公民権の行使そのものであり、受益者負担の考えにそぐわない。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	委託できる業務については、既に委託を行っている。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	公職選挙法により選挙管理委員会で行うものとなっているため。	

6 課題及び今後の方向性

課題	投票率向上のため、若年層をターゲットにした選挙時の啓発活動を実施し、投票率向上につなげていく必要がある。
今後の方向性	投票環境の改善のため、期日前投票所の開設期間・時間等を検討する。また、選挙時における集中的な啓発活動のほか、幅広い層に効果的に周知する手法について検討する。

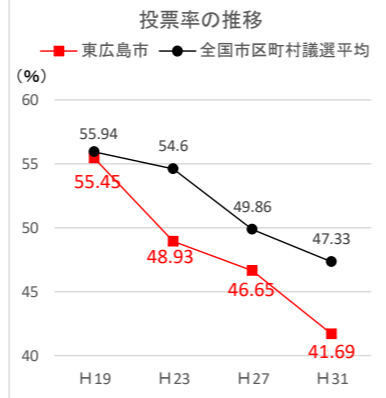
令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	502 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	市議会議員選挙事務	一般会計	2 款 4 項 4 目
所 属	選挙管理委員会事務局 選挙係	総合計画施策体系	5 - 2
根拠法令	公職選挙法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	平成31年4月26日任期満了に伴う東広島市議会議員選挙の公正かつ適正な管理及び執行を行う。
対象 (誰・何を対象に)	市議会議員選挙の有権者
事業の概要及びR1活動実績	<p>選挙名: 東広島市議会議員一般選挙 告示日: 平成31年4月14日 選挙期日: 平成31年4月21日 定数: 30名</p> <ol style="list-style-type: none"> 非常勤職員報酬等(5,257千円) 選挙長・投票管理者・投票立会人等に対する報酬等 期日前・当日投開票事務に係る経費(16,480千円) 入場券作成・郵送代(6,532千円)、期日前投票事務臨時職員賃金(3,101千円) 期日前・不在者システム保守(2,152千円)、消耗品等(494千円)、会場警備(335千円) ユニットハウス賃借料(705千円)、資材運搬(346千円)、施設使用料(329千円) 投開票所設置撤去費(2,136千円)、開票システム保守(230千円)、通信費(120千円) ポスター掲示場設置撤去経費(10,274千円) 市内512か所に設置する公営ポスター掲示場設置撤去費用 選挙啓発に係る経費(1,905千円) 選挙啓発チラシ等(1,743千円)、新聞折込(162千円)、街頭啓発(JR西条駅) 選挙運動公営負担金等(29,161千円) (1) 候補者間の選挙運動の機会均等を図るために、選挙費用を負担(28,782千円) 選挙運動用はがき(3,397千円) 選挙運動用ポスター作製(17,707千円) 選挙運動用ビラ(748千円) 選挙用自動車(6,440千円) 自動車燃料費(490千円) (2) 不在者投票特別経費(379千円) 不在者投票指定施設において行った不在者投票に係る事務費 その他(277千円) 当選証書作成(114千円) 選挙の記録製本(163千円)



3 コスト情報

	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費合計(A)	千円	7,001 千円	63,354 千円	千円
財源内訳				
国県支出金	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	300 千円	千円
一般財源	千円	7,001 千円	63,054 千円	千円
人件費合計(B)	人	1.12 人	0.76 人	- 人
人役内訳				
正規職員	人	1.12 人	0.60 人	- 人
嘱託職員	人	人	0.16 人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	千円	14,898 千円	67,746 千円	- 千円
人件費/総事業費	%	53.01 %	6.48 %	- %
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 502 - 3 事務事業名 市議会議員選挙事務		
			H23年度(実績)	H27年度(実績)	R1年度(実績)
投票者数	投票者数	人	67,981	65,626	60,824
	期日前投票者数	人	12,570	15,889	16,784
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/投票者数	千円/人	1.0	1.3	1.1
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	投票率を政治への関心度、参加度を示すバロメーターと考え、投票が行われた年度の投票率を成果目標に設定している。				
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	R1年度	
	投票率	%	48.93	46.65	50.00
				(目標値)	(実績値) 達成率
				41.69	83.4%

5 事務事業の評価

評価分析	期日前投票者数は右肩上がりで推移しているものの、投票率は低下している。投票率の低い若年層に対する効果的な選挙啓発及び選挙人にとって利便性の良い投票環境作りについて検討する必要がある。				
総合評価	B	執行に係る事前準備から投開票事務において、運営面では支障なく行うことができた。投票率向上のため、選挙時啓発の充実や投票しやすい環境作りについて検討していく必要がある。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成		O
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ
				コスト投入状況	

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	公職選挙法により選挙管理委員会で行うものとされているため。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	公職選挙法により選挙管理委員会で行うものとされているため。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	行政以外に実施できない事業である。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	明確なコストを算出する資料がない。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	投開票事務における電子機器の導入による効率化等、改善を図る。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	選挙は公民権の行使そのものであり、受益者負担の考えにそぐわない。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	委託できる業務については、既に委託を行っている。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	公職選挙法により選挙管理委員会で行うものとされているため。	

6 課題及び今後の方向性

課題	全国的に投票率の低下が著しく、本市においても例外ではない状況にある。投票率の底上げのため、常時及び選挙時の啓発活動を強化し、投票率向上に繋げていく必要がある。
今後の方向性	投票環境の改善のため、期日前投票所の開設期間・時間等を検討する。また、選挙時における集中的な啓発活動のほか、幅広い層に効果的に周知する手法について検討する。

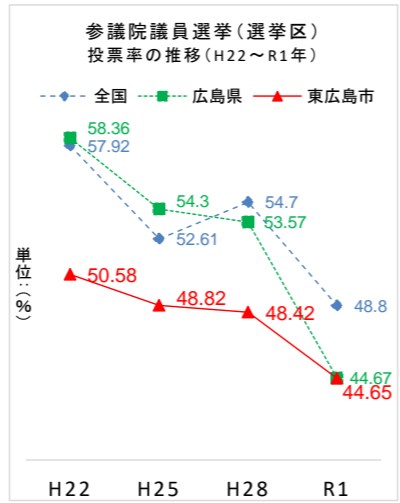
令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	502 - 14	新規・継続	新規
事務事業名	参議院議員選挙事務	一般会計	2 款 4 項 3 目
所 属	選挙管理委員会事務局	総合計画施策体系	5 - 2
根拠法令	公職選挙法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	令和元年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の公正かつ適正な管理及び執行を行う。		
対象 (誰・何を対象に)	参議院議員選挙の有権者		
事業の概要及びR1活動実績	<p>選挙名: 参議院議員通常選挙 公示日: 令和元年7月4日 選挙期日: 令和元年7月21日</p> <p>1 非常勤職員報酬等(6,286千円) 開票管理者、開票立会人、投票管理者、投票立会人、期日前投票管理者、期日前投票立会人等に対する報酬等</p> <p>2 期日前・当日投票事務に係る経費(22,191千円) 投票所入場券作成(1,476千円)、入場券郵送代(6,498千円) 期日前・当日投票システム保守(2,577千円) 期日前投票所ユニットハウス賃貸借(1,725千円) 投票所警備(436千円)、投票所設営(87千円) 施設使用料(343千円)、選挙用資材購入等(2,581千円) 期日前投票受付事務補助員派遣(2,584千円) 期日前投票所臨時職員(3,884千円)</p> <p>3 ポスター掲示場作成・設置・撤去(6,703千円) 市内512箇所に設置する公営ポスター掲示場設置撤去費</p> <p>4 開票事務に係る経費(10,517千円) 開票所等設営撤去費(2,700千円) 開票システム改修費(702千円) 通信運搬費(275千円) 自書式投票用紙読取分類機購入(6,840千円)</p> <p>5 選挙啓発に係る経費(1,979千円) 啓発チラシ作成(574千円) 新聞折込(1,405千円) 街頭啓発(JR西条駅)</p>		



3 コスト情報

	平成25年度(決算)	平成28年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費合計(A)	28,334 千円	39,258 千円	47,676 千円	千円
財源内訳				
国県支出金	28,334 千円	39,258 千円	47,676 千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円
人件費合計(B)	3.14 人	3.10 人	2.34 人	- 人
人役内訳				
正規職員	0.80 人	3.10 人	1.40 人	- 人
嘱託職員	人	人	0.94 人	- 人
臨時職員	2.34 人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	33,774 千円	61,670 千円	58,398 千円	- 千円
人件費/総事業費	16.11 %	36.34 %	18.36 %	- %
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 502 - 14 参議院議員選挙事務		
			H25年度(実績)	H28年度(実績)	R1年度(実績)
投票者数	投票者数	人	69,868	71,713	66,347
	期日前投票者数	人	16,793	19,401	22,266
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/投票者数	千円/人	0.5	0.9	0.9
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	投票率を政治への関心度、参加度を示すバロメーターと考え、投票が行われた年度の投票率を成果目標に設定している。				
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	R1年度	
	H25年度(実績値)	H28年度(実績値)	(目標値)	(実績値)	達成率
	投票率(県選出)	%	48.82	48.42	50.00

5 事務事業の評価

評価分析	期日前投票の利用者は右肩上がりでも推移しているものの、全国的な投票率の低下が著しく、本市においても例外ではない状況にある。投票率の低い若年層に対する効果的な選挙啓発及び選挙人にとって利便性の良い投票環境づくりについて検討する必要がある。				
総合評価	B	執行に係る事前準備から投票事務において、運営面では支障なく行うことができた。投票率向上のため、選挙時啓発の充実や投票しやすい環境づくりについて検討していく必要がある。			成果の達成度
		A 目標以上	B 概ね目標達成	C 目標をやや下回る	D 目標を大幅に下回る
				E 成果が上がらず	区分
					削減 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	公職選挙法により選挙管理委員会が執行するものとされているため。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	公職選挙法により選挙管理委員会が執行するものとされているため。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	行政以外に実施できない事業である。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	明確なコストを算出する資料がない。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	投票事務における電子機器の導入による効率化等、改善を図る。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	選挙は公民権の行使そのものであり、受益者負担の考えにそぐわない。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	委託できる業務については、既に委託を行っている。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	公職選挙法により選挙管理委員会が執行するものとされているため。	

6 課題及び今後の方向性

課題	全国的に投票率の低下が著しく、本市においても例外ではない状況にある。投票率の底上げのため、平日頃及び選挙時の啓発活動を強化し、投票率向上に繋げていく必要がある。
今後の方向性	投票環境の改善のため、期日前投票所の開設期間・時間等を検討する。また、選挙時における集中的な啓発活動のほか、幅広い層に効果的に周知する手法について検討する。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	504 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	人事管理事務	一般会計	2 款 1 項 4 目 ソフト
所 属	総務部 職員課 人事係・給与厚生係	総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令	地方公務員法、地方公務員の育児休業等に関する法律		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	効率的な行政経営を実現するため、引き続き定員の適正化を推進し、人的資源の最適化とともに計画的な人材の確保に努める。																					
対象 (誰・何を対象に)	市職員及び採用試験受験者																					
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 職員採用資格試験の実施による計画的な人材確保(1,286千円)</p> <p>(1) 職員採用試験の実施(委託料・使用料及び賃借料等:1,190千円) <試験日> 第1次試験(9/22)、第2次試験(10/17~20)、第3次試験(11/19~24) <採用数> 43人</p> <p>(2) 官庁・自治体説明会等への出展 <出展日> 2/4、2/22 <ブース訪問人数> 25人/日</p> <p>(3) 任期付職員登録試験の実施(委託料:96千円) <試験日> 第1次試験(11/17)、第2次試験(12/15) <登録数> 4人</p> <p>2 多様な任用形態の職員活用(155,425千円) 効率的な行政経営を進めるため、多様な任用形態の職員を採用し、配置した。 (任用形態:再任用職員、臨時職員、非常勤職員)</p> <p>(1) 臨時職員の賃金等(43,759千円、275月分) 職員の病欠休暇や育児(産前・産後を含む)休業、繁忙等への対応 ※各部局における、経常的補助業務や、一時的緊急業務への対応に要する任用は除く。</p> <p>(2) 非常勤事務嘱託員及び嘱託技師の報酬等(111,666千円、652月、56名分) 一定の知識、経験等に基づいて処理する必要がある経常的な事務事業への対応 ※各部局における、高度な専門知識を有する非常勤特別職の任用は除く。</p> <p>3 その他の人事管理運営(15,150千円) 全庁の人事管理を円滑に進め、適正な事務運営を行った。</p> <p>(1) 人事・給与システム保守委託料(2,825千円) (2) 子ども・子育て拠出金(6,370千円) (3) 官舎・職員駐車場賃借料(3,243千円) (4) その他事務経費(2,712千円)</p> <p>【参考】 第3次定員適正化計画 ○計画年度:平成28年度~令和2年度(令和3年3月31日まで) ○計画目標:平成28年度の1,259人から令和2年度までに20人削減し、1,239人とする。 (単位:人)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> <td>増減累計</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1,259</td> <td>1,256</td> <td>1,246</td> <td>1,255</td> <td>1,257</td> <td></td> </tr> <tr> <td>対前年度増減</td> <td>-</td> <td>▲3</td> <td>▲10</td> <td>9</td> <td>2</td> <td>▲2</td> </tr> </table> <p>※各年4月1日の数値</p>		H28	H29	H30	R01	R02	増減累計	実績	1,259	1,256	1,246	1,255	1,257		対前年度増減	-	▲3	▲10	9	2	▲2
	H28	H29	H30	R01	R02	増減累計																
実績	1,259	1,256	1,246	1,255	1,257																	
対前年度増減	-	▲3	▲10	9	2	▲2																

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	152,482 千円	160,372 千円	171,861 千円	89,658 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
人件費(按分)	その他	189 千円	939 千円	2,544 千円	822 千円
	一般財源	152,293 千円	159,433 千円	169,317 千円	88,836 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	3.56 人	3.65 人	3.62 人	- 人
	正規職員	3.38 人	3.40 人	3.40 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	0.18 人	0.25 人	0.22 人	- 人
総事業費(A)+(B)	176,596 千円	184,715 千円	197,176 千円	- 千円	
人件費/総事業費	13.65 %	13.18 %	12.84 %	- %	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

事務事業番号	504 - 4	事務事業名	人事管理事務			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	
	職員採用試験受験者数	人	387	350	317	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)						
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	定員適正化計画に基づき、多様化・高度化・複雑化する行政ニーズに的確に対応できる、簡素で効率的な行政組織の構築を目指し、職員数の適正化を図る。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	達成率

5 事務事業の評価

評価分析	技能労務職の退職不補充は計画どおり実施したが、豪雨災害からの復旧・復興や職員派遣による団体間の連携強化等の重点課題への対応により、前年度比2人の増員とした。 多様な任用形態の職員の活用については、災害復旧への対応、また、専門的な技能を有する人材を活用するための積極的な任用を行った。					
総合評価	B	豪雨災害からの復旧・復興が本格化するとともに、福祉サービスなど業務量が増加している分野における多様な任用形態の積極的な活用により、引き続き職員数の適正化に取り組んでいく。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	本市においては人事委員会を設置していないため、直営で行う必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	効率的な組織運営のために職員数の削減が求められている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	正規職員の採用や臨時職員の任用は全て職員課で行っている。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	試験方法の見直しによりコスト削減の余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	全て市が負担すべき事務であり負担割合は適正である。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	試験問題の作成等の一部の業務について、外部に委託している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		効率的な行政運営のために重要な事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	本市が求める職員像に適する人材の確保については、計画的かつ適正な選考により進めていく必要がある。土木や建築などの技術系職種の採用においては、採用試験の応募者数が少ない傾向が続いているが、必要とする人材を確保するために、他団体の採用動向等を注視するとともに、受験者ニーズの掘り起こしと採用ニーズの効果的な広報など、より積極的な採用活動が必要である。
今後の方向性	豪雨災害からの復旧・復興や重点課題への対応等、職員数の増加要因はあるが、組織機構・人員配置などの体制面の整備による取り組みだけではなく、より戦略的な採用活動と職員の能力開発といった人材面の強化による組織のさらなる活性化に繋げていく。 また、採用試験について、技術系職種の応募者が少ない状況が続いているが、募集方法や採用条件の見直しなどを行い、必要な人材の確保に取り組んでいく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	504	-	5	新規・継続	継続	
事務事業名	職員研修事務	一般会計	2 款	1 項	4 目	ソフト
所属	総務部 職員課 人事係	総合計画施策体系				5-4
根拠法令	地方公務員法、東広島市職員人材育成基本方針、東広島市職員行動理念					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	職員の資質及び士気の向上並びに能力開発を図るとともに、職場組織の業務遂行能力の向上及び組織活性化を図ることにより、市民生活の向上を図る。					
対象 (誰・何を対象に)	市職員					
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 課程研修(1,560千円) ※人材育成の基本となる階層別研修 職責に応じた能力を身に付けるため、経験年数や職位ごとに研修を実施した。 (1) 市主催研修(報償費・旅費:55千円) (2) 派遣研修(旅費:1,505千円) 広島県自治総合研修センターの課程研修を受講させた。</p> <p>2 特別研修(3,647千円) ※実行力を高めるテーマ別研修 (1) 市主催研修(報償費・旅費・委託料:1,045千円) 待遇研修を実施したほか、人事評価制度の導入に対応した評価者研修を実施するなど、職員のキャリア形成と能力開発を強化した。また、ハラスメントの防止を目的とした研修を実施し、行政職員としての資質向上を推進した。 (2) 派遣研修(旅費・負担金:2,602千円) 社会情勢の変化や市民ニーズの高度化及び複雑化に対応する高度な事務処理や課題解決能力を養成する為、各所属の要望を踏まえ、外部機関の研修に派遣した。</p> <p>3 人権研修(64千円) <報償費・旅費・負担金> 人権男女共同参画課共催で、男女共同参画社会づくりセミナーを開催するとともに、外部機関で行われる様々な人権課題をテーマとした講座等を受講させた。</p> <p>4 所属研修(23千円) <報償費・旅費> 所属内のコミュニケーションを活性化させ、情報共有を図るため、所属研修の実施を促すとともに、研修に必要な資料の提供を行った。</p> <p>5 自己啓発促進(1,840千円) <旅費・補助金> 自主的な能力開発や政策課題研究といった、自らの可能性を広げる意欲の高い職員を後押しし、職員全体に刺激を与え、「自ら考え、行動し、成長する」職員、組織へ変革するための支援を行った。</p> <p>6 その他需用費等(318千円) 研修等に必要になる事務局費</p>	<p>課程研修</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規採用職員/フォローアップ 新入所属長研修 広島県自治総合研修センター初任(前期/後期/保育士)中堅Ⅰ～Ⅲ/監督職/管理職/任期付職員 等 <p>特別研修(市主催)</p> <ul style="list-style-type: none"> チューター養成研修 育休サポートセミナー 育休フォローアップ研修 キャリアステップアップ研修 組織マネジメント強化研修 業務改善研修 コンプライアンス研修 人事評価研修 メンタルヘルス 等 <p>(派遣)</p> <ul style="list-style-type: none"> 広島県自治総合研修センター 市町村/国際文化アカデミー 自治大学校 等 <p>トライザライセンス支援</p> <ul style="list-style-type: none"> キャリアアップ視察研修 自主学習ライブラリー 				

3 コスト情報

		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	8,837 千円		8,830 千円		7,452 千円		11,056 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	1,218 千円		1,397 千円		699 千円		1,392 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.13 人	7,619 千円	1.15 人	7,433 千円	1.10 人	6,753 千円	- 人	- 千円
人役内訳	正規職員	1.11 人	7,886 千円	1.10 人	7,817 千円	1.00 人	7,510 千円	- 人	-
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	0.02 人		0.05 人		0.10 人		- 人	
	総事業費(A)+(B)	16,723 千円		16,647 千円		14,962 千円		-	
	人件費/総事業費	47.16 %		46.96 %		50.19 %		-	
	R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	-							

4 指標

		事務事業番号	504	-	5	事務事業名	職員研修事務		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)				
	市主催による特別研修受講人数 (※人事評価制度研修を除く)	人	527	870	688				
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/研修受講人数	千円/人	31.7	19.1	21.7				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	研修効果については、受講職員に対するアンケートの実施や、各所属に対して研修受講による行動・意識の変化等を調査するなど、研修実施に伴う有用性・有効性の把握に努めているものの、職員が実際に習得した割合(習熟度)を数値化することは困難である。そのため、活動結果指標である、研修受講人数を代替指標とし、研修効果の波及度合いを難。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	R1年度(実績値)	達成率		

5 事務事業の評価

評価分析	職員に対して求められる資質もより高度化しているため、受講できなかった研修のフォローアップや再受講等、状況に対応した研修内容や実施方法について、更なる工夫と改善が必要とされている。また、職員行動理念の各所属における唱和等により、意識改革が進めることができた。					
総合評価	B	人材育成基本方針に沿って、予定していた研修計画を基に計画的に実施することができた。研修の内容や実施方法については、更なる工夫と改善を行っていく必要がある。職員の意識改革については、一定の成果を得られた。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成	○		
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果がならず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市職員に対する研修であるため。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民サービスの向上を図るため、職員の資質向上を図る必要がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	各所属で独自に行っている研修はあるが、内容が重複しないよう連携して実施している。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	研修内容による受講人数の制限や研修会場の制約があり、人数を限りなく増やすことはできないため、単あたりのコストは概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	市主催の研修については、研修の質に配慮しながら、委託先の見直し等によるコスト削減は可能。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	職員の人材育成は市の役割であり、全て市の負担で行っている。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	研修の実施を、研修運営会社に委託して実施している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	職員の資質向上は、効率的・効果的な行政運営に不可欠であり、重要な事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	受講者が所属において研修内容を共有・活用することによって、効果をより高めることが重要である。また、研修内容がより実務に活用できるものとなるよう、適宜、研修内容を見直しながら実施する必要がある。引き続き、人材育成基本方針に基づき、職員の意識改革とともに、専門的な知識を高める研修に、積極的に取り組んでいく必要がある。
今後の方向性	本市の目指すべき職員像への到達に向け、引き続き職員全体が必要とされる資質を備えられるよう研修と意識改革の取組みを実施するとともに、時代に応じた研修となるよう、専門的研修の内容と機会を見直ししていく。また、研修効果が受講者だけのものにならないように、所属研修の実施を働きかけていくとともに、行動理念と連動した成果志向による評価の仕組みを再構築していく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	504	-	6	新規・継続	継続
事務事業名	職員福利厚生事業	一般会計	2 款	1 項	4 目
所 属	総務部 職員課 給与厚生係	総合計画施策体系	5 - 4		
根拠法令	労働安全衛生法				

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	職場の安全衛生、職員の健康増進及び福利厚生を実施し、職務の安定と能力向上を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市職員
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 職場の安全衛生の確保(3,224千円)</p> <p>(1) 産業医の設置(3,064千円) 産業医2人(心療内科医・内科医)を委嘱し、定期的に健康相談(月2回)を実施した。</p> <p>(2) 安全衛生委員会の運営 職場における公務災害・労働災害の防止や職員の健康確保と快適な職場環境形成を図るため、安全衛生委員会を運営するとともに、職場内・施設内の安全点検を実施した。</p> <p>(3) 安全衛生に関わる研修(160千円) 安全管理者・安全衛生推進者・衛生管理者の資質向上と養成を目的として、各種研修を実施するとともに、各年代や役職に応じたメンタルヘルス研修(セルフケア、ラインケア等)を実施した。</p> <p>2 職員の健康診断等の実施(27,690千円)</p> <p>(1) 健康診断の実施(7,122千円) 職員の健康保持・増進を図るため一般健康診断・特殊健康診断・VDT健康診断を実施した。</p> <p>(2) ストレスチェックの実施(1,628千円) メンタルヘルス不調の未然防止のためにストレスチェックと高ストレス者に対する面接指導を実施した。</p> <p>(3) 人間ドックの実施(18,940千円) 職員の短期人間ドック等の受診に係る事業主負担金を負担した。</p> <p>3 健康相談と健康保持増進事業(600千円) 産業カウンセラーによる相談(毎月2回、2人体制)や職員の健康相談、健康づくり講座等を実施した。</p> <p>4 職員互助会の運営(1,703千円) 職員互助会の運営に係る経費の一部に対して、事業主負担金を負担した。</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	32,649 千円		32,787 千円		33,217 千円		36,568 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	1,288 千円		1,333 千円		1,204 千円		1,281 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.75 人	10,493 千円	1.75 人	10,749 千円	1.72 人	10,594 千円	- 人	- 千円
人役内訳	正規職員	1.40 人		1.45 人		1.35 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	0.35 人		0.30 人		0.37 人		- 人	
	総事業費(A)+(B)	43,142 千円		43,536 千円		43,811 千円		-	
	人件費/総事業費	24.32 %		24.69 %		24.18 %		-	
	R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	-							

4 指標

事務事業番号	504	-	6	事務事業名	職員福利厚生事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)
	職員健康診断・短期人間ドック受診率	%	97.4	97.8	98.3
	健康診断有所見者(肥満者BMI25以上)の割合	%	24.3	25.7	26.1
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/常勤職員数	千円/人	28.0	28.3	28.2
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	職員の健康診断や健康づくり講座を効果的に実施することにより、疾病の早期発見・早期治療に努めるとともに、疾病予防に向けた保健指導を行い、発症予防に努めていく。				
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)
	病気休暇者(連続7日以上取得者)の人数	人	78	85	70
				77	90.9%

5 事務事業の評価

評価分析	健康診断や健康づくり講座、ストレスチェック等職員自身の健康管理や職場環境の改善に向けた取り組みを実施した。また、安全衛生委員会において、職場環境改善や健康づくりに取り組むとともに、健康相談及び健康保持増進事業では、産業医、産業カウンセラー等の専門スタッフによる相談及び指導に取り組むことで、公務災害や健康障害の未然防止を図った。				
総合評価	B	職員健康診断・短期人間ドック受診率は横ばいである。 病気休暇者数は、目標値は達せなかったが、ケガや精神疾病による取得者が減少し、前年度に比べて8名減少となった。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
			区分	削減	同じ
				増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	事業主の責務として市が実施する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	労働安全衛生法に基づき、職員の安全と健康を確保しなければならない。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	職員を対象とした健康管理に関する事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	コストのほとんどが健康診断・人間ドックに係るものであり、必要な経費である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	健康に対する課題は多く、さらに事業に積極的ににかかわる必要があるため、コスト削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	事業主の責務として行っている事業であるため、事業主である市が実施すべきである。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	専門知識を必要とする業務(健康診断・人間ドック・研修講師等)はすでに民間活力を使用している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		職員の健康が損われることにより公務が行えなくなるため、重要な事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	職員自身が積極的に疾病予防・健康増進に向けた行動がとれるよう(例:健康診断受診結果を生活習慣の見直しに活かす、禁煙に取り組む等)、引き続き支援を行う必要がある。 また、精神疾病の未然防止、早期治療への支援、相談体制の充実を図るとともに、時間外勤務の縮減や業務量の適正化を目指した業務命令の見直しの必要がある。
今後の方向性	職員の安全衛生に対する取り組みについては労働安全衛生法においても定められていることから、引き続き、事業者の責務としての福利厚生事業を適正かつ効率的に実施していく。メンタルの不調については、職員本人が早めに対応することや、周りの職員の支援の有無が治療を要する期間に大きな影響を与えるため、より相談しやすい体制づくりを図り、風通しの良い組織を目指す。

【簡易版】令和元年度事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	208 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	災害従事職員管理事業	一般会計	9款	1項	4目
所 属	総務部 職員課 人事係	総合計画施策体系			2 - 8
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 <small>（何のために）</small>	平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興のため、臨時的任用職員等を活用し、災害対応関連事業を推進する。
対 象 <small>（誰・何を対象に）</small>	臨時的任用職員、他団体からの派遣受入職員
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 臨時的任用職員の活用(12,180千円) 災害対応のため、臨時的任用職員を雇用し、災害対応関連事業を推進した。 臨時的任用職員雇用人数:実人数24人、延べ83か月</p> <p>2 他団体からの派遣受入職員の住居確保(3,043千円) 他団体から災害派遣で受け入れている職員の住居を賃貸借により借り上げた。 賃貸住宅戸数:5戸(実人数6人、延べ60か月分)</p>
課題及び 今後の方向性	平成30年7月豪雨災害の復旧・復興が計画どおりに完了するためには、引き続き人員の確保を図る必要がある。

3 コスト情報

		平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
事業費	事業費合計(A)	千円	千円	15,223 千円	9,335 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	15,223 千円	9,335 千円
人件費 <small>（按分）</small>	人件費合計(B)	人	人	0.30 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	人	人	0.30 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)		千円	千円	17,419 千円	- 千円
人件費/総事業費		%	%	12.61 %	-
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円			

【簡易版】令和元年度事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	502	-	4	新規・継続	継続
事務事業名	財産区議会議員選挙事務	一般会計	2	4	5	目	ソフト
所属	選挙管理委員会事務局 選挙係	総合計画施策体系		5 - 2			
根拠法令	公職選挙法						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	財産区議会議員一般選挙の公正かつ適正な管理及び執行を行う。
対象 (誰・何を対象に)	財産区議会議員選挙の有権者
事業の概要 及び R1活動実績	<p>選挙名: 郷田財産区議会議員一般選挙（無投票） 任 期: 令和元年7月30日、定数: 8名 告示日: 令和元7月2日、選挙期日: 令和元年7月7日 1 非常勤職員報酬(52千円) 選挙長、選挙立会人に対する報酬 2 立候補届出に係る経費(118千円) 七つ道具等 3 投票事務に係る経費(22千円) 投票用紙作成費</p> <p>選挙名: 板城財産区議会議員一般選挙（無投票） 任 期: 令和元年7月30日、定数: 8名 告示日: 令和元7月2日、選挙期日: 令和元年7月7日 1 非常勤職員報酬(52千円) 選挙長、選挙立会人に対する報酬 2 立候補届出に係る経費(118千円) 七つ道具等 3 投票事務に係る経費(13千円) 投票用紙作成費</p> <p>選挙名: 下三永財産区議会議員一般選挙（無投票） 任 期: 令和元年7月30日、定数: 6名 告示日: 令和元7月2日、選挙期日: 令和元年7月7日 1 非常勤職員報酬(52千円) 選挙長、選挙立会人に対する報酬 2 立候補届出に係る経費(88千円) 七つ道具等 3 投票事務に係る経費(16千円) 投票用紙作成費</p> <p>選挙名: 板城西財産区議会議員一般選挙（無投票） 任 期: 令和元年9月27日、定数: 8名 告示日: 令和元9月10日、選挙期日: 令和元年9月15日 1 非常勤職員報酬(50千円) 選挙長、選挙立会人に対する報酬 2 立候補届出に係る経費(127千円) 七つ道具等 3 投票事務に係る経費(14千円) 投票用紙作成費</p>
課題及び 今後の方向性	公職選挙法施行令第141条により、市の選挙管理委員会が管理執行することと規定されており、投票事務に従事する職員の配置見直し等の事務の効率化を図るとともに、最小の費用及び人員で、支障なくかつ適正に選挙が管理・執行されるよう努める。

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計(A)	409 千円		277 千円		722 千円		13,287 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	409 千円		277 千円		722 千円		13,287 千円	
	一般財源	千円		千円		千円		千円	
人件費 (按分)	人件費合計(B)	0.23 人	1,403 千円	0.32 人	2,281 千円	0.25 人	1,830 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	0.19 人		0.32 人		0.25 人		- 人	
	正社員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	0.04 人		人		人		- 人	
	臨時職員	人	人	人	人	人	人		
総事業費(A)+(B)		1,812 千円		2,558 千円		2,552 千円		- 千円	
人件費/総事業費		77.43 %		89.17 %		71.71 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円							

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	502 - 10	新規・継続	継続
事務事業名	選挙管理委員会及び事務局運営事務	一般会計	2 款	4 項	1 目
所 属	選挙管理委員会事務局 選挙係	総合計画施策体系		5 - 2	
根拠法令	公職選挙法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 <small>(何のために)</small>	公職選挙法に基づく適正な選挙管理の運営
対 象 <small>(誰・何を対象に)</small>	公職選挙法に基づく有権者
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 各種選挙管理の執行(1,778千円) 公職選挙法をはじめとする法令等に基づき、各種選挙を適切に執行するため、選挙管理委員会の事務を行った。</p> <p>2 名簿調製等(1,173千円) 選挙人名簿、海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製、裁判員候補者、検察審査員候補者の選定を行った。</p>
課題及び 今後の方向性	選挙管理委員会の設置は法令で定められ、また、その業務は法令に定められた権限に基づき執行しているが、会議の運営や事務処理等について、より効率的に行えるよう努める。

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	2,537 千円	2,599 千円	2,951 千円	3,003 千円
	財源内訳				
	国県支出金	18 千円	20 千円	22 千円	20 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	2,519 千円	2,579 千円	2,929 千円	2,983 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.49 人	1.44 人	0.35 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.29 人	0.70 人	0.35 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	0.20 人	0.74 人	人	- 人
	総事業費 (A) + (B)	4,642 千円	7,513 千円	5,513 千円	- 千円
	人件費/総事業費	45.35 %	65.41 %	46.47 %	- %
	R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費	- 円			

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	502 - 11	新規・継続	継続
事務事業名	議会及び事務局運営事務	一般会計	1 款	1 項	1 目
所 属	議会事務局	総合計画施策体系		5 - 2	
根拠法令	地方自治法第89条及び第138条第2号				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	議会活動の円滑な運営補助に努めるとともに、市議会だよりの発行、インターネット動画配信、会議録の公開などにより議会活動状況情報を発信し、市民の議会に対する理解を深める。
対 象 (誰・何を対象に)	議員及び市民
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 議員報酬、政務活動費等事務及び議会活動の円滑な運営補助(326,897千円) 議会の効率的運営及び議会活動の活性化を目標として、運営補助を行った。 【議員報酬等:236,175千円、市議会議員共済会負担金:59,460千円、政務活動費:7,648千円、議会活動:23,614千円】</p> <p>2 市議会だより発行(9,752千円) 年4回(6月、9月、12月、3月)発行し、全世帯に配布するとともに、市役所、支所、図書館等へも配置することで、広く市民に議会活動の情報をお知らせした。</p> <p>3 本会議のインターネット動画配信(1,001千円) 本会議録画映像について、市議会情報として、東広島市のホームページ上で配信した。</p> <p>4 会議録の公開(1,150千円) 定例会・臨時会の会議録について、議会事務局、各支所の地域振興課、中央図書館等で閲覧用に配置するとともに、市議会情報として、東広島市のホームページ上で公開することで、本会議の審議内容、結果等の情報を簡易に得られる手段の確保を図った。</p>
課題及び 今後の方向性	議会活動のさらなる活性化への取り組みを補助し、市民の議会に対する理解・認識を深める。

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	348,130 千円	347,772 千円	338,800 千円	362,777 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	220 千円	227 千円	213 千円	175 千円
	一般財源	347,910 千円	347,545 千円	338,587 千円	362,602 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	9.56 人	9.54 人	9.55 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	9.15 人	9.54 人	9.55 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	0.41 人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		413,183 千円	414,812 千円	408,706 千円	- 千円
人件費/総事業費		15.74 %	16.16 %	17.10 %	- %
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円			

【簡易版】令和元年度事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	総務一般事務	一般会計	2 款	1 項	1 目
所 属	総務部 総務課 行政経営係			総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	庁内及び部内の総合的な連絡調整及び事務管理を通して、市政全般の円滑かつ統一的な事務の推進を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市職員及び市民
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 第6次東広島市行政改革の推進(42千円) (1) 第6次東広島市行政改革実施計画(計画期間:H30~R4)の総合的な進捗管理を行った。 (2) 事務事業の内容、費用、成果並びに当該事業における市が実施する必要性、有効性、効率性について、計画及び評価を実施し、公表した。</p> <p>2 使用料等審議会の運営(192千円) 使用料・手数料の新規設定及び改定案件について、有識者等で構成する使用料等審議会において、適正な使用料等の設定を行うための審議を行った。(開催数:4回(45案件))</p> <p>3 指定管理者候補者選定審査会の運営(195千円) (1) 「公の施設」の管理運営を委ねる指定管理者の候補者選定を行うため、審査会を開催した。(開催数:2回(4施設分)) 【新】(2) 施設所管課が実施したモニタリング・評価について、客観性、透明性を担保するとともに、一層の施設の効率的運営及び市民サービスの向上を図るため、外部の有識者による検証・評価を実施した。(6施設分)</p> <p>4 防衛施設に係る周辺整備事業等の調整(12,376千円) (1) 防衛施設周辺整備全国協議会及び全国基地協議会を通じて、国に対し周辺対策の充実に関する要望等を行った。 (2) 特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して実施する事業について、関係部局並びに関係機関と協議・調整を行ったほか、後年度の防衛施設周辺整備事業費の財源とするため、令和元年度交付金の一部を基金に積み立てた。</p> <p>5 総合教育会議の運営(4千円) 総合教育会議を開催し、本市の教育施策等について意見交換を行った。(開催数:2回)</p> <p>【新】6 平成30年7月豪雨災害犠牲者追悼式の実施(1,399千円) 平成30年7月に発生した豪雨災害の犠牲者を追悼し、復興への思いを新たにすため追悼式を開催した。(開催日:7月6日)また、合わせて追悼祭壇を設置した。(7月5日~12日)</p> <p>7 全庁・部内事務の総括(5,065千円) (1) 市民総合賠償補償保険:3,252千円 (2) 議会委員会行政視察旅費:494千円 他</p> <p>※令和2年度より「訴訟対策事務」を統合し、「総務管理事務」として一体的に取り組む。</p>
課題及び 今後の方向性	引き続き、行政改革、行政評価等を積極的に推進し、効果的で効率的な行政経営を目指す。

3 コスト情報

		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	6,380 千円		24,220 千円		19,273 千円		32,742 千円	
	財源内訳								
	国県支出金			17,755 千円		12,291 千円		千円	
	地方債					千円		千円	
	その他					千円		千円	
	一般財源	6,380 千円		6,465 千円		6,982 千円		32,742 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	3.70 人		3.80 人		3.80 人		- 人	
	人役内訳								
	正規職員	3.70 人		3.80 人		3.80 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)		32,354 千円		50,896 千円		47,089 千円		- 千円	
人件費/総事業費		80.28 %		52.41 %		59.07 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円							

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	文書管理事務	一般会計	2 款	1 項	2 目
所 属	総務部 総務課 文書審査係、法制管理係	総合計画施策体系		5 - 4	
根拠法令	東広島市情報公開条例、東広島市個人情報保護条例				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	文書・法務事務を適正に処理するとともに、文書管理の手法として採用しているファイリングシステムの適正な維持管理、「東広島市情報公開条例」に基づく情報公開及び「東広島市個人情報保護条例」に基づく個人情報保護を総括する。
対 象 (誰・何を対象に)	市職員、公文書、市民
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 法規集・東広島市例規の管理(4,531千円) (1) 議案の審査及び調製並びに規則、訓令、告示(規程形式に限る。)等の審査並びにこれらの例規等の公布、公示、公表等の手続を行った。 (2) 庁内ネットワークに登載している例規等の更新を行うことにより、各所属において迅速に最新の例規等を参照することができる環境の維持及び管理を行った。</p> <p>2 ファイリングシステム及び書庫の維持管理(2,317千円) 各所属から引継ぎを受けた公文書を所管する書庫で保管するとともに、保存年限が満了した文書の廃棄を行った。 (1) ファイル用品:1,731千円 (2) 公文書廃棄業務委託料:390千円 (3) 助実書庫警備:196千円</p> <p>3 文書通送業務(5,964千円) 各所属間で文書を円滑に受け渡すため、通送ルートを設定し、通送業務を行った。</p> <p>4 個人情報保護審議会の開催(50千円) 個人情報の収集に係る諮問について、個人情報保護審議会において審議を行った。 (1) 開催回数:1回 (2) 諮問案件:1件</p> <p>5 広島県行政不服審査会への事務委託(58千円) 広島県との間における行政不服審査会事務の事務委託に関する規約に基づき、当該委託事務の管理及び執行に要する経費を支出した。</p> <p>6 法制執務、個人情報の保護、情報公開等の総括(442千円) 職員の能力の維持向上に資する研修への参加、事務の実施上必要な消耗品の購入等を行った。</p>
課題及び 今後の方向性	引継ぎを受ける文書の増加により書庫スペースがひっ迫しているため、紙文書の削減及び保存年限の見直しを含む効率的な文書管理を行う必要がある。

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)		令和2年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	15,689 千円		14,159 千円		13,362 千円		15,553 千円		
	財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円		千円	
		一般財源	15,689 千円		14,159 千円		13,362 千円		15,553 千円	
人件費(按分)	人件費合計 (B)	9.25 人	59,885 千円	9.05 人	58,481 千円	9.15 人	61,628 千円	- 人	- 千円	
	人役内訳	正規職員		8.25 人		8.05 人		8.15 人		- 人
		嘱託職員		1.00 人		1.00 人		1.00 人		- 人
		臨時職員		人		人		人		- 人
総事業費 (A) + (B)	75,574 千円		72,640 千円		74,990 千円		- 千円			
人件費/総事業費	79.24 %		80.51 %		82.18 %		- %			
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費	- 円									

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	504 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	訴訟対策事務	一般会計	2 款 1 項 12 目	ソフト
所 属	総務部 総務課 法制管理係		総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	顧問弁護士等への法務相談により、適切かつ迅速に法的紛争の解決を図るとともに、訴訟において市として適正な対応を行うことを目的とする。
対 象 (誰・何を対象に)	市職員
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 法務相談(968千円) 各所属で発生する法的課題について、その内容に応じ、顧問弁護士に法務相談を行い、法的根拠、判例等に基づく的確な助言を受けた。(14件)</p> <p>2 訴訟事務の適正執行(754千円) 市が被告となる訴訟等について、訴訟事務を適切に処理した。 (係属中4件、調停不調1件)</p> <p>※令和2年度から「総務一般事務」へ統合し、「総務管理事務」として一体的に取り組むこととしている。</p>
課題及び 今後の方向性	訴訟及び裁判外紛争の早期解決を目指し、引き続き適正な事務処理を行う必要がある。

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	998 千円	975 千円	1,722 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	998 千円	975 千円	1,722 千円	千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	1.10 人	1.00 人	1.00 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.10 人	1.00 人	1.00 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		8,720 千円	7,995 千円	9,042 千円	- 千円
人件費/総事業費		88.56 %	87.80 %	80.96 %	- %
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費					- 円

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	504 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	検査業務一般事務	一般会計	2 款 1 項 1 目	ソフト
所 属	総務部 検査課 検査係	総合計画施策体系		5 - 4
根拠法令	地方自治法、公共工事の品質確保の促進に関する法律、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、東広島市建設工事執行規則			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	市が発注する公共工事の適正な検査及び技術職員の研修を行い、工事成果物の品質を向上させる。
対 象 (誰・何を対象に)	公共工事の受注者、市技術職員
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 工事(業務)検査の実施 地方自治法及び公共工事の品質確保の促進に関する法律に基づき、建設工事等の品質確保や完了確認のための検査を行った。(工事検査282件、業務検査211件)</p> <p>2 技術職員研修の実施 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき、職員の建設工事に関する知識や技術力の向上を図るため、技術職員研修を行った。(19回開催)</p> <p>3 土木積算システムの保守及び契約に関する事務(13,275千円) 工事及び業務作業を正確かつ迅速に行うために導入している土木積算システムの保守管理を行った。</p> <p>4 工事成績評価に係る事務 公共工事の適正かつ能率的な施工を確保するとともに、受注者の技術力向上を図るため、工事成績評価を行った。</p> <p>5 受発注者間の業務効率化 (1) 受注者、発注者の負担削減を目指し、工事中情報共有システムについて試行し、その検証を行った。(18件) (2) 工事関係書類の簡素化及び関係書類全般について運用の変更を行い、検査事務の円滑化を図った。</p> <p>6 検査に係る事務費等(970千円) (1) 研修機関への職員の派遣 (2) 事務の執行に必要な消耗品の購入等</p>
課題及び 今後の方向性	<p>工事の品質向上及び適正な施工に向けて、工事成績評価を活用した優良建設工事等表彰制度の実施により、建設業界の受注意欲及び技術者の意識高揚等を図っていく。</p> <p>また、公共工事の品質確保のためには、市技術職員の技術力向上が必要不可欠であることから、適切な工事監督、検査、評価が行えるよう、必要となる技術の習得、技術力向上に資する研修等について、より効率的・効果的に取り組んでいく。</p>

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	9,216 千円	12,212 千円	14,245 千円	14,391 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	9,216 千円	12,212 千円	14,245 千円	14,391 千円
人件費(按分)	人件費合計 (B)	7.00 人	6.23 人	7.07 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	6.00 人	6.07 人	6.16 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	1.00 人	0.16 人	0.91 人	- 人
	総事業費 (A) + (B)	53,236 千円	55,233 千円	61,126 千円	- 千円
	人件費/総事業費	82.69 %	77.89 %	76.70 %	- %
	R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費				- 円

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	504 - 9	新規・継続	継続
事務事業名	監査委員及び事務局運営事務	一般会計	2 款 6 項 1 目	ソフト
所 属	監査委員事務局 監査係	総合計画施策体系		5 - 4
根拠法令	地方自治法、地方自治法施行令、東広島市監査委員条例			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	地方自治法等の規定に基づき、本市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理等が適正かつ合理的、効率的に行われているかの監査や検査等を実施し、住民の福祉の増進に努める。
対 象 (誰・何を対象に)	市及び財政援助団体等
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 一般・特別会計等決算の審査 「平成30年度東広島市各会計歳入歳出決算及び東広島市各基金運用状況審査意見書」を作成し、市長に提出した(提出日:令和元年9月17日)。</p> <p>2 公営企業会計決算の審査 「平成30年度東広島市公営企業会計決算審査意見書」を作成し、市長に提出した(提出日:令和元年9月17日)。</p> <p>3 健全化判断比率及び資金不足比率の審査 「平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書」を作成し、市長に提出した(提出日:令和元年9月17日)。</p> <p>4 例月出納検査 毎月1回、会計課、下水道部及び水道局を対象に実施した。</p> <p>5 定期監査、行政監査、財政援助団体等監査、随時監査 (1) 定期監査 11課、1学校給食センター、小学校等18施設を対象に実施した。 (2) 行政監査(事務の執行が合理的かつ効率的に行われているかを主眼として行う監査) 「収入・支出事務の適正化について」をテーマに実施した。 (3) 財政援助団体等監査(出資団体、財政援助団体、指定管理者を対象とする監査) 東広島市土地開発公社、公益社団法人東広島市シルバー人材センター、東広島市立図書館の指定管理者を対象に実施した。 (4) 随時監査 建設部(工事監査)、産業部及び財政援助団体(県と連携した監査)を対象に実施した。 ※監査結果報告 上半期:令和元年11月5日 下半期:令和2年3月30日</p> <p>6 住民監査請求に基づく監査 住民監査請求が2件提出され、監査を実施した。</p> <p>7 監査委員会議 年間を通じ、監査委員会議を32回開催した。</p>
課題及び 今後の方向性	地方公共団体の内部統制及び監査制度の充実強化等の観点から、地方自治法が改正され、監査基準の制定や勧告制度の創設などが規定された。今後は、東広島市監査委員監査基準(令和2年4月1日制定)に従い、より着実に監査等を実施していく必要がある。

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	4,563 千円	4,225 千円	4,467 千円	4,796 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	4,563 千円	4,225 千円	4,467 千円	4,796 千円
人件費(按分)	人件費合計 (B)	5.60 人	5.58 人	5.60 人	- 人
	正規職員	5.60 人	5.17 人	5.60 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	0.41 人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		43,875 千円	41,403 千円	45,459 千円	- 千円
人件費/総事業費		89.60 %	89.80 %	90.17 %	- %
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費					- 円

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 22	新規・継続	継続
事務事業名	渉外秘書事務	一般会計	2 款	1 項	1 目
所 属	総務部 秘書課	総合計画施策体系		5 - 4	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	市長等の秘書及び渉外秘書事務等の円滑な推進
対 象 (誰・何を対象に)	市長、副市長及び来庁者
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 市長及び副市長の秘書(10,782千円) 市長及び副市長の秘書事務(交際費支出、公用車の運転管理を含む。)を円滑に行った。 (1)交際費(758千円) ア 儀礼的交際費 31件(394千円) イ 社交的交際費 67件(364千円) (2)公用車の運転管理(委託料:6,160千円) 市長車1台、副市長車1台(リース車、運転業務は委託) (3)その他(3,864千円) 出張、来客への対応等に係る経常的な秘書業務。</p> <p>2 市表彰等の執行(675千円) 市表彰及び叙勲、褒章等に係る事務を行った。 表彰式開催日:8月26日(月)、被表彰者数 40人と5団体</p> <p>3 名誉市民表彰の執行(449千円) 名誉市民選定、表彰に係る事務を行った。 被表彰者 佐竹 利子氏(株サタケ代表)</p> <p>4 市長会への参加(2,349千円) 全国市長会(中国市長会を含む。)及び広島県市長会に参加し、会員間の情報共有及び連携調整を行った。 ア 全国市長会負担金 705千円 イ 広島県市長会運営負担金 1,644千円</p> <p>5 国内姉妹都市との交流(824千円) 姉妹都市である北広島市と、両市で開催される祭り等の行事に際して、相互に訪問し、両市間の理解と交流を深めた。 ア 派遣 北広島ふるさと祭り 4人 イ 受入 酒まつり 4人</p>
課題及び 今後の方向性	引き続き、適正かつ円滑な渉外秘書事務を推進する。

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	10,813 千円	11,101 千円	15,079 千円	23,468 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	10,813 千円	11,101 千円	15,079 千円	23,468 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	5.80 人	5.80 人	4.80 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	5.80 人	5.80 人	4.80 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)		51,529 千円	51,817 千円	50,215 千円	- 千円
人件費/総事業費		79.02 %	78.58 %	69.97 %	- %
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円			

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 23	新規・継続	継続
事務事業名	公平委員会運営事務	一般会計	2 款	1 項	11 目
所 属	総務部 総務課 法制管理係	総合計画施策体系		5 - 4	
根拠法令	地方自治法、地方公務員法、東広島市公平委員会設置条例				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 <small>(何のために)</small>	公平委員会において、職員の勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に対する審査請求を審査する等の事務を行い、もって職員の身分保障及び権利の保護を図る。
対 象 <small>(誰・何を対象に)</small>	市職員
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 公平委員会の運営(799千円) 会議を8回開催し、職員団体登録申請書の記載事項の変更、不利益処分についての審査請求に関する規則等の改正、職員からの苦情相談について審議を行った。</p> <p>2 全国公平委員会連合会総会・研修会等への参加(369千円) 人事行政に広い識見を持つため、全国公平委員会連合会、同中国支部、広島県公平委員会連合会の総会等に参加し、意見交換を行うほか、研修を受講した。</p>
課題及び 今後の方向性	引き続き人事行政に係る情報収集及び知識の習得に努め、事案発生時には、公平、適正な審議が実施できるよう備える必要がある。

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	1,229 千円	1,129 千円	1,168 千円	1,291 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	1,229 千円	1,129 千円	1,168 千円	1,291 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.10 人	0.20 人	0.20 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.10 人	0.20 人	0.20 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		1,931 千円	2,533 千円	2,632 千円	- 千円
人件費/総事業費		36.35 %	55.43 %	55.62 %	- %
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円			

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 24	新規・継続	継続
事務事業名	会計管理事務	一般会計	2 款	1 項	5 目
所 属	会計管理室 会計課	総合計画施策体系		5 - 4	
根拠法令	地方自治法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	公金の適正な管理を目的として、現金の出納、保管及び記録管理、支出命令の審査、歳入歳出決算の調製等の会計事務を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市・財産区の公金(歳計現金、歳計外現金、基金)
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 歳入・歳出伝票の審査、収入・支払事務(10,015千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 歳入伝票件数 28,565件、収入処理件数 460,733件 ・ 歳出伝票件数 94,336件、口座振込件数 254,281件 <p>(支出内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 郵便振替口座月まとめ料金 633千円 ・ 口座振替収納取扱手数料 857千円 ・ 支所集配金取扱業務委託料 4,709千円 ・ 電磁的データ作成業務委託料 2,836千円 ・ 会計管理事務の執行に必要な事務費等 980千円 <p>2 公金の管理・運用(494千円)</p> <p>市内の金融機関への定期預金等の預入れや債券の保有による運用を行った。 運用益は、歳計現金及び歳計外現金の運用によるものが210千円、基金の運用によるものが48,926千円。</p> <p>3 歳入歳出決算の調製</p> <p>一般会計及び特別会計並びに財産区特別会計について、平成30年度歳入歳出決算を調製した。</p> <p>4 会計事務研修等の実施</p> <p>適正な会計処理が行われるよう、新規採用職員及び会計事務担当職員を対象に支出や収入に関する研修、係長等監督職員を対象に定期監査における指摘要望事項や支出命令書の決裁時のポイントに関する研修を実施したほか、会計事務の手引の改訂を行った。</p> <p>5 会計検査の実施</p> <p>公金の取扱いについて金融機関に対する検査を行うとともに、担当課における現金の保管状況等について検査を行った。</p>
課題及び 今後の方向性	公金の支出に当たっては、法令等を順守し、適切に執行されていることが重要である。そのため、今後も継続して職員研修を実施し、正しい伝票の作成の仕方を周知徹底するとともに、新財務会計システムの効果的な活用方法の周知や会計課職員の伝票審査の能力の向上に取り組み、正確かつ迅速な会計事務の執行に努めていく。また、公金の管理・運用については、資金需要を的確に把握しながら、安全、確実かつ有利であることを原則として、定期預金や債券により運用する。

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	10,159 千円	10,615 千円	10,509 千円	12,413 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	639 千円	655 千円	712 千円	650 千円
	一般財源	9,520 千円	9,960 千円	9,797 千円	11,763 千円
人件費(按分)	人件費合計 (B)	15.64 人	16.00 人	16.00 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	11.39 人	12.00 人	12.00 人	- 人
	嘱託職員	4.00 人	4.00 人	4.00 人	- 人
	臨時職員	0.25 人	人	人	- 人
	総事業費 (A) + (B)	98,657 千円	102,735 千円	106,229 千円	- 千円
	人件費/総事業費	89.70 %	89.67 %	90.11 %	- %
	R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費				- 円